

労農記者クラブ扱い

大阪労働局発表  
令和7年1月24日

報道関係者 各位



【照会先】

大阪労働局 労働基準部 監督課  
06 (6949) 6490

## 近畿2府4県の労働局が680箇所の建設等工事現場を一斉監督した結果を公表します

滋賀労働局（局長 多和田治彦）、京都労働局（局長 角南巖）、大阪労働局（局長 志村幸久）、兵庫労働局（局長 赤松俊彦）、奈良労働局（局長 橋口忠）、和歌山労働局（局長 松浦直行）の近畿2府4県の労働局では、建設業における労働災害防止を図るため、年末の慌ただしさで安全衛生管理が徹底されないおそれがある12月に一斉監督を実施し、その結果を以下のとおり取りまとめました。

### 概要

- 1 対象 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の各府県の建設等工事現場
- 2 期間 令和6年12月
- 3 実施結果 詳細は、別紙1、2参照

監督実施680現場のうち422現場（62.1%）において労働安全衛生法違反が認められ、是正勧告等を行った。

主な法違反は、

- ・足場や作業床からの墜落・転落防止に関する違反（521事業場）
- ・安全衛生管理面に関する違反（362事業場）であった。

違反が認められた422現場のうち、労働災害の急迫した危険が認められた94現場に対して、作業停止等を命令する行政処分を行った。

監督実施680現場のうち99現場（14.6%）において、「工期にゆとりがない」との回答があった。

近畿2府4県の労働局では、建設等工事現場に対して、引き続き以下のことに取り組みます。

監督指導を実施するとともに、法違反を繰り返す事業場や法違反を原因として重大な労働災害を生させた事業場等に対しては送検手続を取るなど厳正に対処します。

石綿障害予防規則により義務付けられた解体工事開始前の石綿の有無に係る調査を実施しないまま工事が行われている場合には、関係行政機関と連携して同種事案の防止を図るとともに、悪質な事例に対しては送検手続を取るなど厳正に対処します。

また、「工期にゆとりがない」との回答割合が14.6%となっていることを踏まえ、建設業における労働災害の防止及び働き方改革の推進のため、発注者に対して「適正工期の設定」についての一層の普及を図ります。（別紙3参照）

別紙1 監督実施状況

工事別		監督実施 現場数 (A)	法令違反 現場数 (B)	違反率 (対(A))	うち作業停止 等命令現場数 (C)	作業停止等 命令率 (対(B))
滋賀	建築	50	31	62.0%	5	16.1%
	土木	8	5	62.5%	0	0.0%
	解体	0	0	0.0%	0	0.0%
	その他	1	1	100.0%	0	0.0%
	計	59	37	62.7%	5	13.5%
京都	建築	65	45	69.2%	15	33.3%
	土木	7	2	28.6%	1	50.0%
	解体	1	1	100.0%	0	0.0%
	その他	1	1	100.0%	0	0.0%
	計	74	49	66.2%	16	32.7%
大阪	建築	209	148	70.8%	37	25.0%
	土木	1	1	100.0%	0	0.0%
	解体	4	1	25.0%	0	0.0%
	その他	14	10	71.4%	3	30.0%
	計	228	160	70.2%	40	25.0%
兵庫	建築	141	98	69.5%	21	21.4%
	土木	17	6	35.3%	0	0.0%
	解体	3	2	66.7%	0	0.0%
	その他	4	4	100.0%	0	0.0%
	計	165	110	66.7%	21	19.1%
奈良	建築	16	8	50.0%	5	62.5%
	土木	8	2	25.0%	0	0.0%
	解体	2	0	0.0%	0	0.0%
	その他	6	3	50.0%	0	0.0%
	計	32	13	40.6%	5	38.5%
和歌山	建築	64	33	51.6%	7	21.2%
	土木	39	9	23.1%	0	0.0%
	解体	4	3	75.0%	0	0.0%
	その他	15	8	53.3%	0	0.0%
	計	122	53	43.4%	7	13.2%
合計	建築	545	363	66.6%	90	24.8%
	土木	80	25	31.3%	1	4.0%
	解体	14	7	50.0%	0	0.0%
	その他	41	27	65.9%	3	11.1%
	計	680	422	62.1%	94	22.3%
昨年 計		580	351	60.5%	82	23.4%

別紙 2 主な違反事項

違反事項類別	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	違反事業場数 合計		
							計	前年計	前年度比
【墜落・転落防止】 足場や高所の作業床等からの墜落・転落防止関係	45	58	211	141	15	51	521	498	23
【安全衛生管理面】 元請事業者における各種管理者等の選任、管理事項関係	29	49	154	92	8	30	362	276	86
【建設機械】 建設機械を用いた作業における危険の防止関係	7	1	16	8	0	4	36	27	9
【型枠支保工】 型枠支保工の倒壊防止等関係	1	6	26	5	0	0	38	32	6
【労働衛生関連】 ・ アーク溶接作業等粉じんばく露防止関係 ・ 酸欠作業 ・ 有機溶剤作業	5	1	12	4	5	3	30	20	10
【クレーン等】 クレーン作業における危険の防止関係	3	2	7	2	1	3	18	10	8
【木工機械】 木工機械を用いた作業における危険の防止関係	3	4	0	3	0	1	11	16	5
【掘削等地山崩壊防止】 地山掘削等による崩壊等防止関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】 上記に該当しない指導事項	10	10	25	32	0	12	89	179	90

### 別紙3 発注者別工期のゆとり

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計	比率	比率 (昨年)
公共工事	現場数	19	14	29	49	10	73	194		
	内ゆとりなし	4	5	4	5	4	5	27	13.9%	12.5%
民間	現場数	40	60	199	116	22	49	486		
	内ゆとりなし	13	13	35	6	4	1	72	14.8%	18.9%
合計	現場数計	59	74	228	165	32	122	680		
	ゆとりなし計	17	18	39	11	8	6	99	14.6%	17.2%